

《基本方針》

～多様な「つながり」を活かして、地域一体となって地元経済の発展を目指す～

昨年度は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の流行やウクライナ情勢に端を発した原油・物価の高騰、半導体不足、歴史的な円安が経済活動に大きな影響を及ぼした1年でした。感染防止と経済活動の両立が求められる中、企業努力を続け、経営を持続されている事業者の皆様に深く敬意を表します。

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過し、経済活動の正常化が期待される一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、人件費の増加、人手不足、消費マインドの変化など、地域の中小企業にとって大変厳しい経営環境が続くことも予想され、企業は自助努力によって生産性の向上や販路拡大に取り組むことが求められています。

このように停滞から変革への転換期において、地域総合経済団体である商工会議所は「挑戦する事業者」に寄り添う伴走型支援により、デジタル化の推進、人材確保の支援、インボイス・改正電子帳簿保存法への対応、事業承継支援、創業支援など幅広い経営支援メニューを通じて、市内中小企業の活力強化を図ってまいります。

そして、市内経済界のリーダー役として、行政機関や関係諸団体、そして事業者の皆様と密接に連携し、多様な「つながり」を活かして、地域一体となって地元経済の発展を目指します。

また、町田市公共施設再編計画において、町田市の産業振興を牽引する拠点として計画されている産業支援施設の複合化に向けて、商工会議所会館の将来構想を検討してまいります。

《重点事業》

1. IT・デジタルマンツーマン支援事業

コロナ禍で加速しているデジタル社会において、中小・小規模事業者が抱える様々な課題を解決するため、事業者ごとのレベルに応じて基礎から応用のステージに至るまで、専門家によるマンツーマン支援を継続的に実施し、市内事業所におけるデジタル活用を推進する。

2. 中小・小規模事業者および創業者に対する伴走型支援の推進

(1) 経営発達支援計画に基づく伴走型経営支援の推進

国から2回目の認定を受けた経営発達支援計画（期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）に基づき、町田市および関係機関と連携しながら事業計画の策定および実行、販路開拓など経営戦略に踏み込んだ伴走型支援を推進する。

【日本商工会議所「伴走型小規模事業者支援推進事業」補助金を活用】

(2) 創業支援の強化・拡充

「ビジネスプラン策定コース」「スモールビジネスコース」の構成で創業スクールを開催し、オンラインも活用したセミナーを取り入れて受講者のニーズに応える。

また、創業の実現に向けた個別フォローを積極的に行うとともに「町田創業プロジェクト」との連携により創業支援体制の強化・拡充を図る。

【東京都「活性化事業」補助金（提案型補助金）を活用】

(3) 小規模事業者の販路拡大等支援

市内では数多くの逸品が存在しているが、認知度が低く、商品情報が伝わっていないため、中元や歳暮、土産品などの購入機会、大手企業などが販売する定番品が選ばれてしまっている現状がある。

そこで市内の逸品を集約した贈答品用のギフトカタログを作成し、広く周知・PRを行うことで消費者への購入機会を提供し、小規模事業者の販路拡大等の支援を行う。

【東京都「活性化事業」補助金（提案型補助金）を活用】

(4) インボイス（適格請求書等）制度の支援強化

インボイス制度の導入（本年10月）に向けて、さらに情報発信を強化するとともに、導入後の支援についてセミナー・個別相談会などを実施し、支援の強化を図っていく。

【日本商工会議所委託事業「経営相談体制強化事業」を活用】

(5) 事業所への相談（巡回）の強化

コロナ禍の影響を受け、厳しい経営環境におかれている小規模事業者に対して、経営指導員が中心となって事業所への訪問（巡回）を強化し、経営課題などについてヒアリングを行うと共に、必要な国や東京都、町田市による各種支援策（補助金、助成金等）の情報提供と活用支援を積極的に行う。

3. 事業承継・経営力向上に向けた専門家派遣の推進

(1) 「多摩ビジネスサポートセンター」による事業承継の推進

事業承継支援に重点を置き、専門家派遣を通じて、事業承継の早期着手を促進し、円滑な事業承継の実現に向けた支援の強化に取り組む。＜年間目標：150社・900回＞

【東京都「地域持続化支援事業」補助金を活用】

(2) 「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」による経営課題の解決支援

経営指導員と中小企業診断士が連携し、市内事業所における販路開拓や生産性向上、人材確保・育成などの経営課題を洗い出し、短期・中長期の課題解決とそのフォローアップまでを一貫して支援し、経営の安定と活力向上を図る。＜年間目標：延べ100社・200回＞

【東京都「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」補助金を活用】

4. 組織基盤の強化

(1) 会員増強運動の推進

コロナ禍による経営状況の悪化や経営者の高齢化による廃業等で退会の増加が懸念されており、商工会議所活動の基盤が「会員」であることを再認識の上、組織財政委員会を中心に役職員が一丸となって計画的な会員増強運動を推進する。

また、各種事業を通じて会員の帰属意識を高め「信頼され必要とされる商工会議所」を目指し、退会防止を図っていく。

(2) 全職員による会員訪問の実施（2か年計画）

コロナ禍を経て会員事業所と接触する機会が減少しているため、全職員による会員事業所への一斉訪問を実施する。地域経済の現状を把握し、支援策を検討するとともに、積極的なコミュニケーションを通じて関係性の強化を図る。

5. 産業人材の安定支援

(1) 健康経営の更なる推進

従業員の健康保持・増進への取り組みは、業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待できる。アクサ生命保険㈱との連携協定に基づき、健康経営の普及促進を図り、健康経営「銀の認定」及び「優良法人認定」の取得を支援する。

(2) 企業合同説明会の開催（人材確保支援事業）

生産年齢人口の減少等により、中小企業・小規模事業者における人手不足が顕著になる中、地元で働きたい求職者と企業を集めて企業合同説明会を開催し、人材確保を支援する。

(3) 人材確保支援（人材マッチング）

雇用過剰となった従業員の再就職や他企業への出向・移籍を支援するため、令和3年3月に締結した公益社団法人産業雇用安定センター東京事務所との連携協定をもとに、従業員の雇用維持が難しくなった企業と、新たな雇用が必要な企業に対して雇用シェア（在籍型出向制度）や移籍を活用した人材マッチングをサポートする。

6. 中長期ビジョンの検証と検討、商工会議所会館の将来構想の検討

「中長期ビジョン」（平成26年～令和6年の10年計画）は、策定当時と比べて社会情勢が大幅に変化しているため、産業政策委員会において進捗状況を検証するとともに、新たなビジョンのあり方について検討を行う。

また、町田市公共施設再編計画に伴う産業支援施設の複合化に向けて、商工会議所会館の将来構想を検討する。

《各種事業》

1. 中小・小規模事業者の経営基盤・活力強化策の推進・拡充

- (1) 小規模事業者、創業予定者等に対する経営指導員による伴走支援（窓口相談、巡回相談、オンライン相談）の推進
- (2) 公的融資制度の融資業務の適正な運営を図り、町田市利子助成の延長に伴うマル経融資（小規模経営改善資金）の普及及び活用促進
- (3) 中小企業経営者が抱える「法律・税務・労務・特許・許認可・経営一般」等、様々な経営課題を解決するための専門相談（各種専門家の活用）の実施
- (4) 各種補助金、助成金、支援施策の啓蒙普及及び活用促進
- (5) 経営者並びに従業員等への実効性の高い各種セミナー、講演会の企画・開催
- (6) 500タイトル以上の経営に役立つコンテンツを24時間いつでも視聴できるWEBセミナーの活用促進
- (7) 小規模事業者の経営安定を図るため「小規模企業共済制度」「経営セーフティ共済」の普及と加入促進

2. 地域社会に貢献する商工会議所活動の展開

- (1) 委員会・部会・支部・女性会・青年部活動の充実と連携
- (2) 市内経済動向の調査・分析・公表
- (3) 市内産業と地域活性化に向けた国、地方自治体等への政策提言・意見活動の強化・充実
- (4) 行政・地元選出の国・都・市議会議員さらには市内関係諸機関との連携を強化し、各機関との意思疎通の円滑化を促進
- (5) 多摩都市モノレール延伸の早期実現に向けた機運醸成、普及活動の推進

3. 「連携」からはじまる地域活性化支援事業の強化

- (1) 町田市、町田市農業協同組合、当所による連携イベント「2023キラリ☆まちだ祭」の開催
- (2) 「まちだシルクメロン」の地域ブランド化に向けた生産者、市内事業者との連携および新たな商品開発の支援
- (3) 「町田・八王子・相模原広域ビジネス交流会」の開催

4. 組織・財政基盤の強化と会員メリットの拡充

- (1) 各種共済・保険（生命共済、特定退職金共済、総合保障共済）制度の加入促進
- (2) 市内損害保険会社との連携強化による会員企業向け日商保険制度（「ビジネス総合補償」／「業務災害補償プラン」／「個人情報漏えい責任保険」／「休業補償保険」等）の加入促進
- (3) 「パソコン講座eラーニング」教室2校の受講者増加に向けたPRの促進
- (4) 貸出用会議室・テレワークボックスの利用促進
- (5) 労働保険事務組合受託事業所の新規開拓

5. IT活用による商工業活性化支援事業と情報提供事業の拡充

- (1) 町田商工会議所ホームページによる情報発信の強化
- (2) 全国30万社が活用する会議所共同運営サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進
- (3) 「ツイッター」「フェイスブック」「LINE」町田商工会議所公式アカウントからの情報発信と普及促進
- (4) 情報提供誌「町田商工会議所ニュース」（毎月発行）の内容充実

6. 商業振興及び街づくり振興策の推進と市内商店街の再生促進を強化

- (1) 持続可能な中心市街地の形成に向けた活性化支援
- (2) 「キラリ☆町田私の好きなお店大賞」表彰事業の実施
- (3) 商店会活動（町田市補助金事業に限る）の運営資金に対する一部立替制度の実施
- (4) 町田市商店会連合会の円滑な運営の支援
- (5) 町田市名産品推奨事業（町田市観光コンベンション協会）に対する支援

7. 会員向け各種事業の充実とその他サービス事業の強化

- (1) 会員相互の人脈作りや新ビジネスの創出を目的とする「会員交流会」「新入会員交流会」の開催
- (2) 部会、委員会主催による視察研修事業の実施
- (3) 生活習慣病「集団検診事業」の実施（年2回）
- (4) 会員企業の従業員「永年勤続表彰事業」及び「技能功労表彰」の実施
- (5) 会員ニーズにあった各種福利厚生事業の実施
- (6) 検定事業（簿記検定、珠算検定、各種ネット検定）の施行
- (7) 貿易関係証明（原産地・サイン・その他）発給業務、ETCコスト削減関連業務、容器包装リサイクル関連事業業務、電子証明書割引クーポンの発行業務
- (8) 新年賀詞交歓会の開催